令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 3690 | 小中学校理科教育設備整備事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備費等補助金交付要綱の設備基準に基づく重点設備を中心に、理科教育設備の充実を図る。	理科教育では近年、観察・実験活動を通じて思考力・判断力・表現力等を育成する学習が重要視されていることから、理科設備の環境整備を行い理科教育の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
理科教育では近年、観察・実験などの直接的な経験による学習が重要視されており、そのための設備整備が必要とされていることから、理科教育設備の充実を図る目的で開始された。	平成３０年度末に主な中核市の現有率を調査したが、中核市の平均現有率（小学校46.3%　中学校37.8%）より低い状態にある。学習指導要領の改訂に伴い、授業時間や履修項目が増加したことにより、必要となった設備も増加していることから、早急な整備が望まれる。	現有率の向上を目指しつつも、現有率はあくまで設備の量を測る指標なので、老朽化の激しい物品の更新や現在の指導要領に沿った物品の整備など、現状に即した設備整備を図る必要性がある。	教育に関する設備を充実させ、より良い教育環境で子どもたちに教育を受けさせたいという要望がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

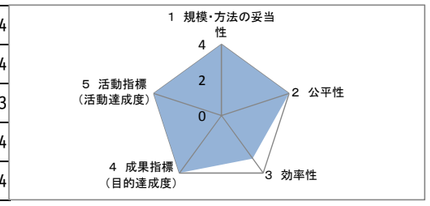
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	現有率が中核市平均以下の小学校数 現有率が中核市平均以下の中学校数	校		42 25		38 25										
活動指標①	理科教育設備整備額	千円		6,043		5,973										
活動指標②	小中学校整備校数	校	20	20	20	20										
活動指標③																
成果指標①	理科教育振興法設備基準に対する現有率（小学校）	%	42.4	38	46.3	41.4	46.3		46.3		46.3		46.3		46.3	46.3
成果指標②	理科教育振興法設備基準に対する現有率（中学校）	%	37.0	32	37.8	33.1	37.8		37.8		37.8		37.8		37.8	37.8
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	整備した１校あたりのコスト（20校を対象）	千円		370		369										
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備した１校あたりのコスト（20校を対象）	千円		220		221										
事業費		千円		6,043		5,973										
人件費		千円		1,348		1,406										
歳出計（総事業費）		千円		7,391		7,379		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		3,000		2,970										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,391		4,409										
歳入計		千円		7,391		7,379		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
毎年度、各小中学校の整備状況を調査し、整備率の低い順から小学校、中学校とも10校ずつ整備している。各年度の整備内容により、整備額に変動がある。	依然として主な中核市の平均現有率より低い状態にあることから、引き続き整備を進める必要がある。 ※主な中核市の平均現有率（平成30年度本市調査） 小学校：46.3%　中学校：37.8%	事業費についてほぼ例年どおりである。

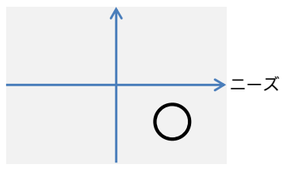
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



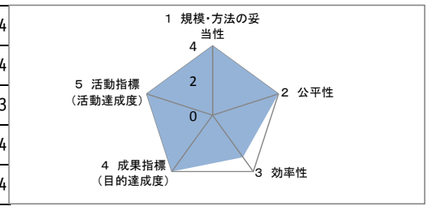
継続

【一次評価コメント】
理科教育設備整備等補助金交付要綱に定める設備等の現有率が、依然として低く、今後も整備を進める必要があることから、継続とした。

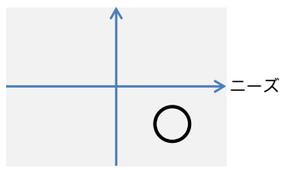
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、国の補助事業を活用し、理科教育設備の整備を行い、理科教育の充実を図るための事業である。
毎年度、小中学校に対し各10校ずつ300千円の枠の範囲で整備を行っている。平成30年度においては、中核市の現有率を調査し、新たな計画値のもと整備を行い、中核市平均には満たないものの、現有率の増加が図られた。
今後においては、新学習指導要領により、引き続き実験や観察など科学的活動の充実やICTの活用等が掲げられているおり、理科教育設備の整備が重要であることから、継続して事業を実施する。なお、今後は、理科教育設備の整備により、得られた学習効果について把握・分析に努める必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 5525 | 学校保健体育指導事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	本市の児童生徒の実態に沿った統一的な学校体育・保健の指導教材を作成する。	学校体育、保健に関する教職員の指導力向上を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活様式の変化に伴い、青少年の運動機会が減少し、体力や運動能力の低下が指摘されている。	生活様式の変化に伴い、青少年の運動機会が減少し、体力や運動能力の低下が指摘されている。また、学校体育・保健の指導は、統一された教材が無く、指導が難しい状況である。	小、中、義務教育学校における体育・保健分野の指導が、一層重要になるものと考えられる。	学校教育の充実が望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

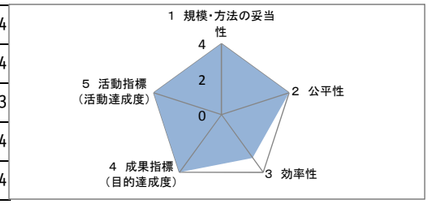
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	学校体育資料作成委員	人		10		8										
活動指標①	委員会開催回数	回	10	10	8	8										
活動指標②	委員会で作成された資料の数	部	5	6	5	4	5		5		5		5			
活動指標③																
成果指標①	委員会参加者の延べ人数	人	60	100	60	53	60		60		60		60		30	30
成果指標②	委員会で作成された資料を配布した学校数	校	87	87	82	79	82		82		82		82		82	82
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	作成された資料を活用する学校１あたりのコスト	千円		44		58										
単位コスト（所要一般財源から算出）	作成された資料を活用する学校１あたりのコスト	千円		44		58										
事業費		千円		124		63										
人件費		千円		3,778		4,496										
歳出計（総事業費）		千円		3,902		4,559		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		3,902		4,559										
歳入計		千円		3,902		4,559		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
委員会を年度当初の予定回数開催することができた。 委員会では、各学校が地域や学校の実態に即した組織的かつ継続的な体力向上策を推進していけるための、各種リーフレットを作成するとともに、教員の指導力の向上と体育授業の質的改善を図る調査研究を進めた。	参加者の延べ人数は計画より若干下回ったものの、学校において活用可能な作成資料を、郡山市立各学校に配布することができた。当該資料は、全職員共通理解のもと学校の教育活動全体を通して、子どもたちに寄り添った、より一層の体力の向上への取組みを推進していくことに寄与するものである。	より分かりやすく使用しやすい教材にするために、写真を多く用いたことによる写真の選定・精査事業のため、人件費が増加したことから総事業費が増加した。

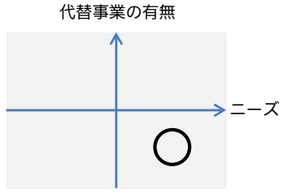
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



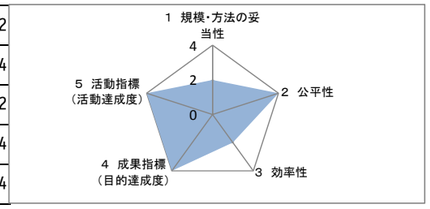
継続

【一次評価コメント】
学校体育・保健の指導は、統一された教材が無く、指導が難しい中、市内各校の教諭からなる作成委員会による資料作成は、必要不可欠であり、継続して事業を実施していく。

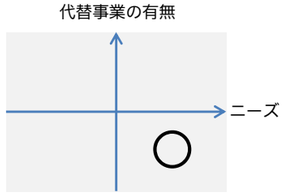
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



統合

【二次評価コメント】
当該事業は、学校体育・保健の指導には統一された教材が無い状態であり、かつ、市の実態を踏まえた指導が求められている中、市内各校の教諭からなる作成委員会において体育指導教材を作成し、全小中学校に配布している。
平成30年度においては、前年度に比べ委員会開催数や参加者数が減少しているものの、人件費が増加し、前年度に引き続き単位コストが増加していることから、効率化が図られていない状況にある。
今後においては、当該事業の目的が教職員の指導力向上を図り、ひいては、児童生徒の体力向上等に寄与するものであることから、「小中学生の体力向上推進事業」に統合し、効果的・効率的に取り組む必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6220 | 通学路放射線量マップ作成事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	通学路放射線量マップの作成と更新	通学路放射線量マップの作成と更新を実施し、保護者や児童・生徒の不安解消に努める
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限していた。	道路除染が終了した状況であるが、通学路の放射線量に不安を抱いている保護者がいる。	放射線量の推移を見守っていく。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

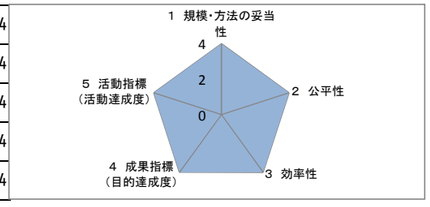
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	実績	まちづくり基本指針 中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	実施校数	校		87		82										
活動指標①	線量の測定及びデータ更新	回	1	1	1	1	1		1		1		1			
活動指標②	各学校のウェブサイトによるマップ公開依頼校数		87	87	82	82	81		81		81		81			
活動指標③																
成果指標①	マップの配布枚数	枚	26,000	25,617	26,000	25,204	26,000		26,000		26,000		26,000		26,000	26,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円		0		0										
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		0		0										
事業費		千円		0		0										
人件費		千円		0		0										
歳出計（総事業費）		千円		0		0		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		0		0										
歳入計		千円		0		0		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	廃止										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市としての活動はほぼないものの、実施校における線量の測定及びデータ更新を行うことができた。 なお、各学校へのウェブサイトによるマップ公開を依頼した。	教職員が自ら通学路放射線量を測定し、マップを作成し、計画どおり82校に配布した。	前年度同様、県費教職員が測定を行ったため、一般財源等市の負担は生じていない。

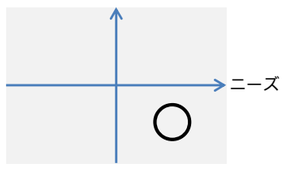
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



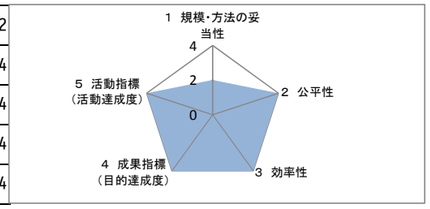
継続

【一次評価コメント】
　教職員が自ら通学路放射線量を測定し、マップを作成していることから、本市の人件費は発生していない。
　当該事業は、保護者の不安解消につながると想定されるものであることから、安全安心な教育環境の充実を図るうえで継続を要する。

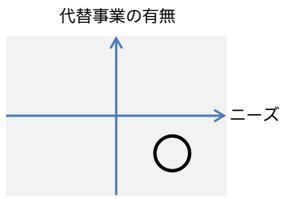
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



廃止

【二次評価コメント】
　当該事業は、教職員が自ら通学路放射線量を測定を行い、マップの作成・更新を行う事業である。教職員が実施していることから、市の事業費及び人件費は生じていない。
　学校ウェブサイトへのみ掲示しており、市はほとんど事業に関与していないことから、今後においては、各学校の保護者のニーズに合わせ実施することとし、市における事業を廃止する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6221 | 個人積算線量測定事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	―	個人積算線量の測定を行う	・保護者や児童生徒への正確な積算線量の情報提供 ・保護者の不安解消
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。	子どもたちの将来の健康と安全は、専門家でも意見が分かれている。 また、子どもたちへの震災の影響について、不安を抱えている保護者もいる。	保護者の不安が除々に解消され、子どもたちが安全・安心に成長できる環境が整備される。	保護者の不安を解消し、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

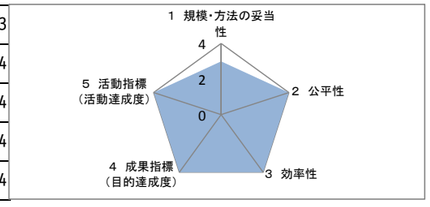
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒	人		26,327		26,690										
活動指標①	個人積算線量測定事業案内者数	人	26,327	26,327	26,690	26,690										
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	個人積算線量測定事業実施人数	人	4,800	3,494	4,000	3,203	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000	3,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		5.2		4.9										
単位コスト（所要一般財源から算出）	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		0.3		1.0										
事業費		千円		17,299		12,521										
人件費		千円		916		3,105										
歳出計（総事業費）		千円		18,215		15,626		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		17,299		12,521										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		916		3,105										
歳入計		千円		18,215		15,626		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
案内者数は、郡山市立小・中学校、郡山市内の各種小・中学校、市内居住者で市外の小中学校及び市外居住者で市内の小中学校に通う児童生徒を対象としているが、市外居住者で市内の小中学校に通う児童生徒の微増等により案内者数が増えている。	測定事業案内者数に対する希望割合は年々減少していることから、測定を重ねることにより、保護者の放射線被ばくに対する不安が解消されてきていると考えられる。	線量測定に係る費用は単価契約であり、成果指標の減少に伴いコストも減少している。また、契約・請負業者との調整に時間を要したことから、人件費が増加している。

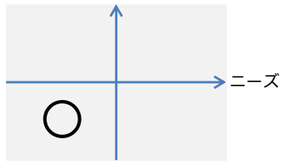
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



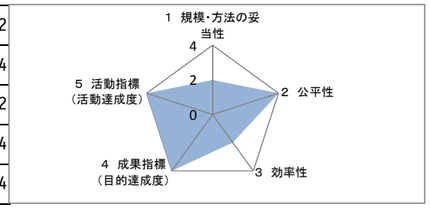
継続

【一次評価コメント】
　成果指標は減少傾向にあるが、いまだに放射線被ばくに対する不安を抱えている保護者がいることから今後も継続して事業を実施する。

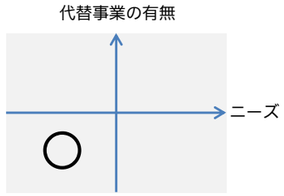
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　当該事業は、小中学校等に通う児童生徒を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対し正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくへの不安解消へとつなげている。不安を抱える保護者がいる一方で、震災から８年が経過し、保護者や児童の不安が徐々に解消されていることが、測定希望者数の減少からも見てとれる。児童が安全・安心に成長できる環境の整備をさらに進めるため、不安解消や正確な情報提供を行う必要があるが、周辺環境の変化に対応した事業の展開を図る必要がある。また、人件費が増加していることから、測定の意向調査に係る電子化などの効率化策に努めながら引き続き縮小を視野に入れた検討を行う必要がある。
　なお、財源については、県補助金であるものの、国補助で実施している他の関連事業の財源が令和２年度をもって終了となる見込みであるため、他の関連事業も踏まえ、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6304 | 小中学校給食放射性物質測定事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	－	自校給食等学校５７校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	児童・生徒の内部被ばく防止及び保護者等の不安解消を図る
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が脅かされている。	東京電力福島第一原子力発電所の事故による食の安全への不安が未だ払拭されていない。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

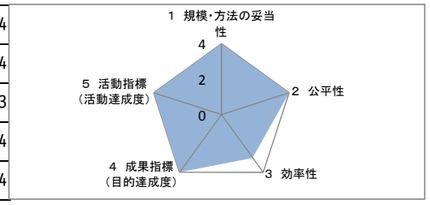
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	対象施設数	施設		64		59										
活動指標①	検査実施割合	%		100	100	100	100		100		100		100			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0
成果指標②	検査実施回数（給食まるごと）	回	180	180	180	180	180		180		180		180		180	180
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	対象施設数１施設あたりのコスト	千円		2,274		2,351										
単位コスト（所要一般財源から算出）	対象施設数１施設あたりのコスト	千円		33		16										
事業費		千円		143,434		137,787										
人件費		千円		2,129		948										
歳出計（総事業費）		千円		145,563		138,735		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		143,434		137,787										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		2,129		948										
歳入計		千円		145,563		138,735		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
喫食前の給食まるごと１食及び使用頻度や使用量が多い食材の調理前測定が目的どおりに実施されている。	活動指標どおりの測定が実施されており、基準値を超えた給食を提供したことは無かった。	西田地区の廃校により対象施設数が減少したことに伴い、検査に係る食材費、委託料が減少したものである。

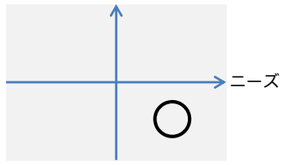
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



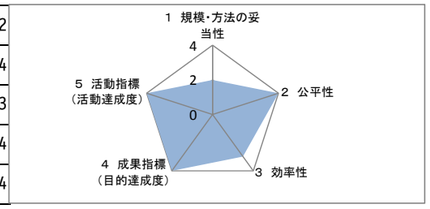
継続

【一次評価コメント】
学校給食の食材や給食１食あたりの放射性物質を検査することにより、児童・生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

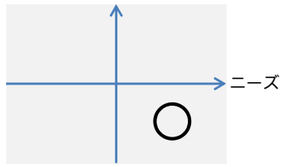
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い測定基準未満の安全な給食を提供する事業である。
平成30年度においては、西田学園義務教育学校の統廃合に伴い、対象施設が減少し、事業費が減少している。成果指標にあるとおり、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。なお、事業費については、代替食糧以外は国費が充当される事業である。
今後においては、財源について、国補助金が令和２年度をもって終了となる見込みであるため、他の関連事業も踏まえ、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6340 | 小中学生の体力向上推進事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	－	小学１年生から中学３年生の全児童・生徒を対象に体力・運動能力等のテストを実施する。小学校：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、５０m走、立ち幅とび、２０mシャトルラン、ソフトボール投げ中学校：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、５０m走、立ち幅とび、持久走、ハンドボール投げ	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努める。
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が心配される。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	昨今のインターネットやスマートフォンの普及、テレビゲームなどの浸透により、子どもの生活習慣は大きく変容している。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の心と体の健やかな育ちや体力向上が望まれる。

2　事業進捗等（指標等推移）

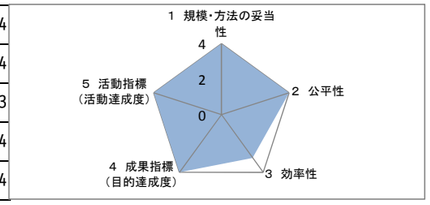
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	公立小中学校数	校		86		82										
活動指標①	体力運動能力テストの実施	回		1		1										
活動指標②	震災後子どものケアプロジェクトによる分析会議回数	回		1		1										
活動指標③	成果物の配布	回		1		1										
成果指標①	小学校５年生の体力運動能力調査結果	点	54.5	55	54.5	54.4	54.5		54.5		54.5				54.5	54.5
成果指標②	中学校２年生の体力運動能力調査結果	点	45.4	45	45.4	44.9	45.4		45.4		45.4				46.3	46.3
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	小中学校１校あたりのコスト	千円		88		113										
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校１校あたりのコスト	千円		41		62										
事業費		千円		4,859		4,584										
人件費		千円		2,702		4,671										
歳出計（総事業費）		千円		7,561		9,255		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		4,045		4,197										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,516		5,058										
歳入計		千円		7,561		9,255		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市立小中学校での体力テストを予定通り実施することができた。 ケアプロジェクト会議では、特に、小学校及び義務教育学校前期課程において、走力、瞬発力、投力を、中学校及び義務教育学校後期課程において、瞬発力、柔軟性を向上させていく必要があるとの分析結果等を報告し、また、体育主任研修会等で各学校に現状を伝えるとともに、各学校における健康教育を充実させ、児童生徒への指導や支援について検討を行った。	市内小中学生の体力テスト結果は全体的には改善が見られるものの、全国平均と比べると、全体的に下回っている。 ※参考　平成30年度体力テスト結果全国平均値 小学５年生　55.1 中学２年生　46.3	補助金対応に係る資料作成等により人件費が増加したため、総事業費が増加した。

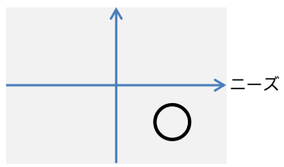
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



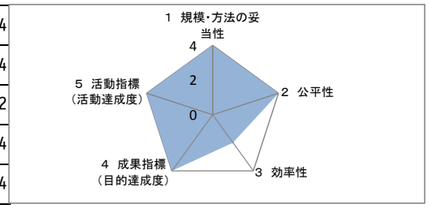
継続

【一次評価コメント】
震災前の数値には戻っていないこと及び全国平均との比較をみると全体的に下回っており、全学年とも底上げが必要であることから継続していくことが必要である。

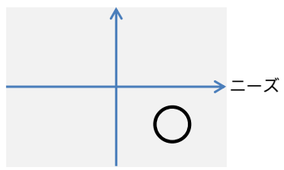
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



統合

【二次評価コメント】
当該事業は、児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努めるため、国庫補助により小学校１年生から中学校３年生の全児童・生徒を対象に体力テストを実施している。成果にあるとおり、全国平均を下回る状況であり、施策の推進が求められている。平成30年度においても、前年度に引き続き、人件費が増加し単位コストが増加していることから、効率化が図られていない状況にある。
今後においては、児童生徒の体力向上のための活動には、教職員の指導力向上が必要不可欠であることから、「学校保健体育指導事業」を統合し、より一層、効率的・効果的な推進を図ることとする。なお、財源について、国補助金が令和２年度をもって終了となる見込みであるため、他の関連事業も踏まえ、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6373 | 小中学校教育環境整備事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	ピアノ更新、放送機器更新、耐火金庫更新、特別教室机椅子等更新、教卓更新、学校図書館図書の廃棄・選定の管理、図書や書架等の備品整理等を行う。	放送機器やピアノ等、その購入に多額の費用がかかるものについて、計画的に更新する必要のあるもの、緊急の状況により更新しなければならないもの等、必要性を勘案し、修繕や更新等の備品管理を行うことにより、小中学校における教育環境の維持・充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
多額の費用がかかる一部の物品については、個別の事業により更新を進めてきた。しかし、多額の費用がかかる物品、特別教室の机椅子等は、現状の枠組みでは校舎の大規模改造事業時しか更新できなかった。	学校現場では、老朽化に更新が追いついていない物品が多く見られる。	これまでは、校舎の大規模改造事業に合わせ、物品の大規模な買換え等を行ってきた経緯があるが、今後は大規模改造よりも耐震工事を優先させる方向であり、大規模改造時のみだけの買換えでは、ますます老朽化に更新が追いつかない。	学校によっては（正確には、校舎の新旧によって）、物品の面でも、新旧の差が大きい。なるべく学校間における教育環境の差を平衡化していくことが必要。

2　事業進捗等（指標等推移）

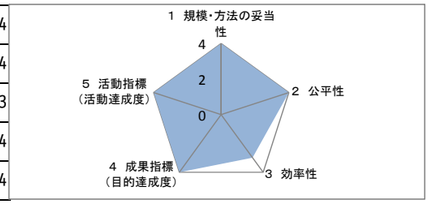
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市立小中学校	校		87		82										
活動指標①	実施事業数（電話機ほか）	事業	7	7	8	8	12		12		12		12			
活動指標②	実施事業数（図書）	事業	1	1	1	1	1		1		1		1			
活動指標③	実施事業数（教卓）	事業	1	1	1	1	1		1		1		1			
成果指標①	教育環境が向上した学校数（電話機ほか）	校	62	73	55	75	55		55		55		55		55	55
成果指標②	教育環境が向上した学校数（図書）	校	88	87	83	81	82		82		82		82		82	82
成果指標③	教育環境が向上した学校数（教卓）	校	9	9	9	9	9		9		9		9		9	9
単位コスト（総コストから算出）	小中学校１校あたりのコスト	千円		993		1,054										
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校１校あたりのコスト	千円		990		1,051										
事業費		千円		72,690		73,495										
人件費		千円		13,723		12,918										
歳出計（総事業費）		千円		86,413		86,413		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		259		259										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		86,154		86,154										
歳入計		千円		86,413		86,413		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成30年度は、平成29年度より事業数が１増（１減２増）となった。 （実施事業については、学校からの要望を受けて予算化されたものを実施しており、年度により内容が異なるため、事業数も増減する。）	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新・修繕を行っているため、各年度の成果指標は一定しない。	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新・修繕を行っているため、各年度の成果指標・単位コストの設置が困難であり、上記指標のみで事業の成果・効率性を判断するのは難しい。 なお、事業費は実施した事業の内容・規模により増加しているが、人件費は事務を担当する正規職員の１名減（産休・育休のため）に伴い臨時職員を補充したこと等により減少している。

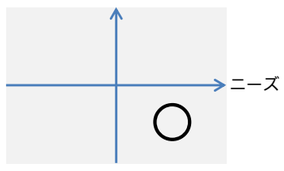
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



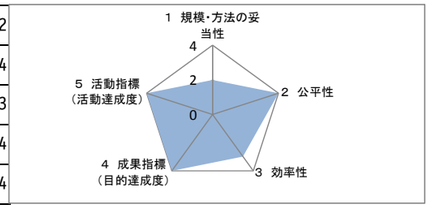
継続

【一次評価コメント】
少子高齢化により、対象となる児童生徒数は年々減少しているが、児童生徒が教育を受ける環境を整えることは不可欠であり、継続して事業を実施する必要がある。

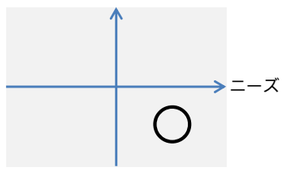
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、小中学校の備品等について、計画的更新、緊急的更新等の必要性を勘案し、管理を行うことにより、小中学校における教育環境の維持・充実を図る事業である。毎年度当初に小中学校へのニーズ把握を行い、次年度更新の予算要求を行うとともに、ピアノや耐火金庫等の大型備品については各種台帳を整備し、計画的に教育環境整備を図っている。
各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況である。
教育環境を整えることは必要ではあるものの、学校数・児童生徒数は減少傾向であり、今後においては、要望に沿った事業展開のみならず、本来の成果を把握しながら、抜本的な見直しを行う必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6586 | あんしん給食・食育推進元気アップ事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	市費栄養士を教育委員会に配置、県費栄養職員未配置校を巡回する。	セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、市費栄養士が、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を行い、安全・安心な学校給食を提供します。また、子どもが望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うため食育指導を行い、児童・生徒の食育の推進を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかなければいけない環境にある。	県費栄養職員の配置については、委託調理校26校のうち22校に県費栄養職員を各１名配置し、４校に市費栄養士４名が巡回で担当している。共同調理場についても、中学校給食センター２施設に県費栄養職員を各２名配置している。直営調理校34校（分校含む）については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。	自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足していることから、学校給食調理業務委託を進めていく中、市費栄養士の更なる補充等の対応が急務である。	栄養士の適正配置は、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等安全安心な学校給食の提供及び児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり地域住民や保護者の関心も高い。

2　事業進捗等（指標等推移）

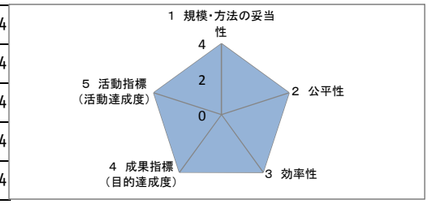
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	県費栄養士未配置の委託調理校	校		3		4										
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校	4	3	4	4	8		14		14		15			
活動指標②	市費栄養士	人	4	3	4	4	8		14		14		15			
活動指標③																
成果指標①	給食指導回数	回	390	325	520	483	1,040		1,820		1,820		1,950		1,820	1,950
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	給食指導１回あたりのコスト	千円		23		19.7										
単位コスト（所要一般財源から算出）	給食指導１回あたりのコスト	千円		23		19.7										
事業費		千円		166		241										
人件費		千円		7,220		9,284										
歳出計（総事業費）		千円		7,386		9,525		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		7,386		9,525										
歳入計		千円		7,386		9,525		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
自校調理業務委託校に対し、計画どおりの市費栄養士の担当配置（巡回）が実施された。	計画どおりの巡回指導が行われた。	平成30年度は、県費栄養職員の未配置校増加に伴い、巡回する市費栄養士の人件費が増加した。

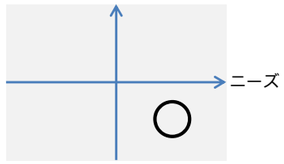
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



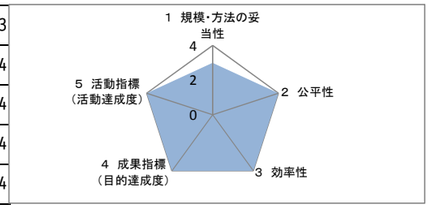
継続

【一次評価コメント】
学校給食調理業務委託を進めていく状況から、市費による栄養士の配置は不可欠である。安全安心な給食を提供する上で、事業継続して実施する。

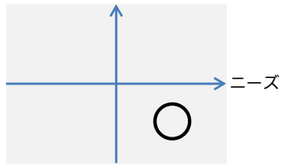
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は県費栄養職員未配置校に、市費栄養士が巡回し、食物アレルギー対応、衛生管理等の給食指導を行い、安全・安心な学校給食を提供する事業である。
平成30年度は県費栄養職員の未配置校が1校増加したことに伴い、巡回する市費栄養士も１人増加したことにより、人件費が増加した。
今後においても、栄養士を適正に配置し、安全・安心な給食を提供するため、継続して事業を実施する。なお、調理業務の民間委託校の増加に伴い、総事業費の増加が予想されるため、将来的な事業のあり方を検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6637 | 郡山市小学校フッ化物洗口事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	・各実施主体（市教委、私立小学校）で薬剤を購入し、各校に配付 ・実施（保護者の同意のある児童のみ対象）する際、各学校でフッ化ナトリウム水溶液を作る。 ・洗口は、クラス毎にうがいにより行い、実施日は週に１回程度とする。	本市におけるむし歯の有病率等は、全国平均と比較して高い傾向にあるため、子ども達にとり簡便でむし歯予防効果が高く、家庭の状況に左右されること無く継続が可能な集団でのフッ化物洗口事業を市内小学校で実施し、子ども達が健康な歯を持つ社会人になることを目的とする。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市における児童のむし歯の有病率等は、全国平均と比較して高い傾向にある。	本市におけるむし歯の有病率は、全国平均と比較して高い傾向にある。	本市におけるむし歯の無い児童の割合が上がることを望まれる。	本市におけるむし歯の無い児童の割合が上がることを望まれる。

2　事業進捗等（指標等推移）

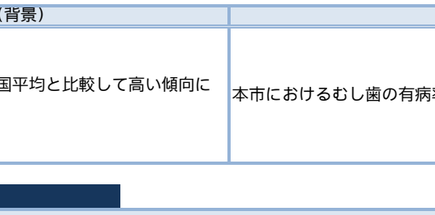
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市内小学校数	校		57		53										
活動指標①	フッ化物洗口事業実施小学校数	校	35	4	54	7	54		54		54		54			
活動指標②	フッ化物洗口事業実施児童数	人	10,000	214	16,545	508	16,545		16,545		16,545		16,545			
活動指標③	フッ化物洗口事業年間実施回数															
成果指標①	実施小学生でむし歯の無い者の割合	%	60	33	60	35	60		60		60		60		50	60
成果指標②	実施小学校のうち児童一人平均むし歯本数１本未満校の割合	%	100	100	100	100	100		100		100		100		100	100
成果指標③	12歳児のむし歯有病率（計画値：県平均）	%	34.9	36.5	34.9	31.0										
単位コスト（総コストから算出）	事業実施児童一人あたりのコスト	千円		5		1.3										
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業実施児童一人あたりのコスト	千円		4		1.0										
事業費		千円		130		169										
人件費		千円		921		510										
歳出計（総事業費）		千円		1,051		679		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		130		169										
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		921		510										
歳入計		千円		1,051		679		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本事業に係る目的や効果について理解が進まず、計画どおりの実施には至っていない。	むし歯の有病率等は、県平均と比較して高い傾向にあるが、事業実施により成果（効果）が現れるには、一定の期間を要することから、今後も経過等を観察していく必要がある。	実施児童数は年々増加しているため、単位コストは減少している。

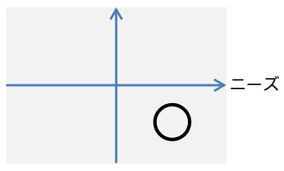
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	1



（２）事業継続性評価



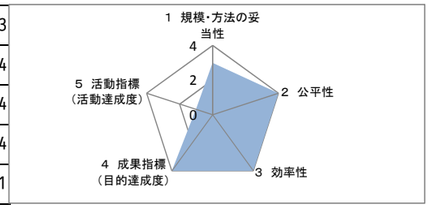
改善

【一次評価コメント】
本市におけるむし歯の有病率等は、県平均と比較して高い傾向にあることから、子どもにとって簡便でむし歯予防効果が高く、継続が可能な集団でのフッ化物洗口事業を市内小学校で実施・継続の検討を進める。

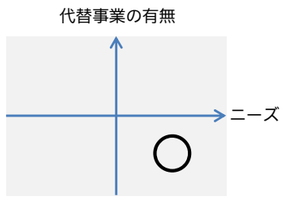
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	1



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、本市におけるむし歯有病者率が中核市の中で最も高い状況であったため、市内小学児童に対し、毎週１回フッ化物での洗口を推進し、むし歯予防を図る事業である。平成30年度は、前年度と比較し、御代田小・栃山神小・喜久田小の３校が増加しているものの、教職員への負担があるとの声も多く計画値には至っていない。
しかしながら、実施校においては、むし歯のない者の割合が増加し、12歳児のむし歯有病者率も減少していることから、当該事業の推進により、さらなる効果が期待できる。
今後においては、教職員に対して事業の効果を伝え、事業への理解を促進するため、地域保健課と連携しながら、実施校数の増加に努める必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 3790 | 心のハーモニー学校音楽振興事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成２０年３月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2　事業進捗等（指標等推移）

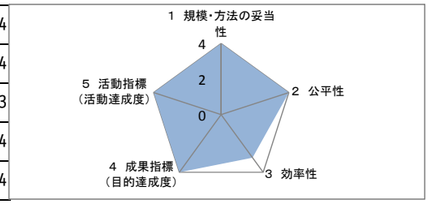
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		97		93										
活動指標①	合唱交流事業参加校	校		64	60	63	60		60		60		60			
活動指標②	合奏交流事業参加校	校		66	65	59	65		65		65		65			
活動指標③	交流事業数	回	11	11	11	11	11		11		11		11			
成果指標①	参加者数（延べ人数）	人	2,500	2,884	2,500	2,635	2,500		2,500		2,500		2,500		2,500	2,500
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校		12		14										
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		2.3		3.3										
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		2.3		3.3										
事業費		千円		2,004		1,985										
人件費		千円		4,550		6,821										
歳出計（総事業費）		千円		6,554		8,806		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,554		8,806										
歳入計		千円		6,554		8,806		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
合唱部、合奏部がある小・中学校から、たくさんの児童生徒、教員の参加があった。各事業ともに、現場の音楽担当教員の要望に添った事業を実施することができた。	国内外で活躍している優秀な講師や東京藝術大学大学院生等による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上にもつながり、全国トップクラスの高い音楽水準を維持することができている。	前年度の内容に、東京藝術大学との連携事業を加え、11事業を実施した。また多くの児童生徒、教職員が同事業に参加したため、その準備（引率）のため人件費コストが増加した。

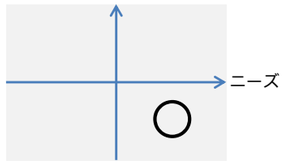
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



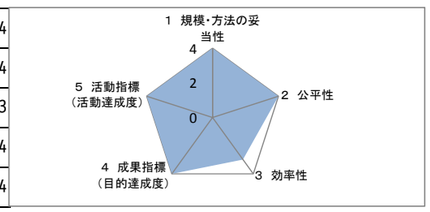
継続

【一次評価コメント】
音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっているとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

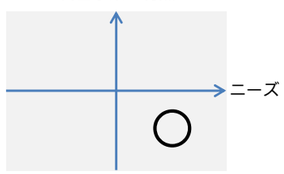
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行う事業である。
平成30年度は、東京藝術大学と連携し、大学院生による研修を行うなど11回の講座を実施している。参加者数は、前年度よりも減少したものの、全国大会出場校数は２校増加する等、成果として着実に表れていることが見てとれる。
今後においても、音楽都市こおりやまの将来を担う青少年の育成や指導者の養成に資する取組みであることから、継続して事業を実施する。
なお、人件費及び単位コストが増加していることから、より一層の効率化を図る必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 3800 | 児童生徒安全安心推進事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	中学校ごとに地域の関係機関や関係団体の協力のもと「見守り隊」を立ち上げ、児童生徒の健全育成と併せて安全確保や被害事故防止に努める。また、児童生徒へ防犯ブザーを配付し、被害事故の未然防止をるとともに、保護者を含めた防犯意識の高揚を図っていく。また、通学路交通安全推進協議会、同協議会作業部会を設置し、通学路のより一層の安全を図る。	不審者による声かけ事案等が増加傾向にある現状を鑑み、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全性の向上を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
不審者による声かけ事案等が増加傾向にあり、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止や児童生徒の安全を確保する施策が求められた。	不審者から児童生徒を守ろうという市民の意識が高まりをみせている。教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携が求められる。また、通学路のより一層の安全性の向上を図る必要がある。	教育委員会・学校と地域社会及び関係機関との連携をさらに強化し、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全を確保することで、児童生徒の交通事故防止に努める。	関係団体や見守り隊等から、不審者に関わる情報の共有化のシステムの立ち上げの要望が寄せられている。

2　事業進捗等（指標等推移）

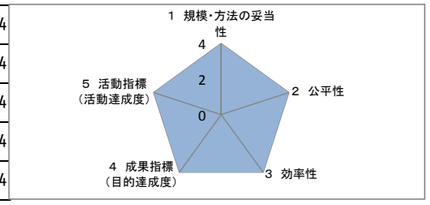
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2022年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	生徒・児童数	人		25,617		25,204										
活動指標①	防犯ブザー配布数	個		2,626	2,700	2,649	2,700		2,700		2,700		2,700			
活動指標②	防犯教室実施校数	校		86	80	79	80		80		80		80			
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	31	0		0		0		0		0	0
成果指標②	不審者による重大な被害事故に繋がる事案件数	件	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0
成果指標③	各小中学校からの不審者報告件数	件	0	19	0	31	0		0		0		0		0	0
単位コスト（総コストから算出）	生徒・児童１人あたりのコスト	千円		0.08		0.07										
単位コスト（所要一般財源から算出）	生徒・児童１人あたりのコスト	千円		0.1		0.1										
事業費		千円		1,340		1,394										
人件費		千円		828		366										
歳出計（総事業費）		千円		2,168		1,760		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,168		1,760										
歳入計		千円		2,168		1,760		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校の新入生全員に防犯ブザーを配布し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。	児童生徒の事故防止に繋がった。また、防犯教室の実施により、事故に遭わないよう自らが注意するという意識を持たせることができた。	事業内容としては昨年度と同規模の事業であったが、コストについては業務の効率化を図ったため、人件費は減少した。

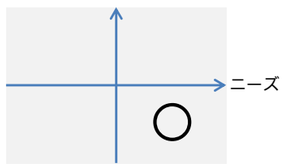
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



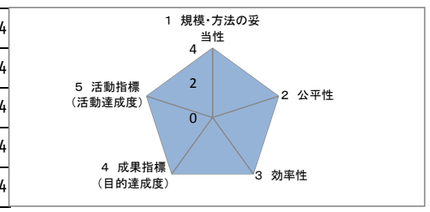
継続

【一次評価コメント】
市内の全小学校の新入生に防犯ブザーを配布した。また、防犯ブザーを用いた防犯教室を実施し、事故の未然防止を図った。不審者警戒ステッカーの配布により地域全体で児童生徒の安全確保に努めた。以上の事業を今後も継続し、児童生徒の安全確保に努める。

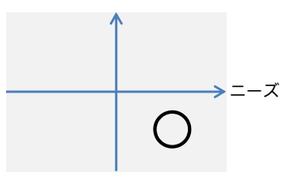
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、小学校の新一年生全員に対し、防犯ブザーを配付するとともに、防犯教室を実施等、不審者による被害事故の未然防止を図る事業である。
平成30年度は、全ての新一年生に防犯ブザーを配付し、防犯教室も全小学校で実施する等、ハード及びソフトの両面で安全安心の確保に努めた。
全国の不審者による重大な被害事故等の事案では、防犯ブザーの所持の有無が事件の大小に寄与している傾向があり、昨今の社会情勢においては、事件に巻き込まれそうになる事案が増えてきていることからも、児童生徒の安全確保は、重要な施策である。
今後も、庁内における関係部局との連携だけでなく、警察やPTA、交通事業者等とも連携を強化しながら、継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 3820 | 小中学校英語教育推進事業（旧小中学校英語教育特区推進事業） | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	小学校において英語表現科を導入し、臨時教員免許を持つ語学指導外国人を小・中学校に派遣する。	小学校１年時より英語教育を教科として位置づけ、小中９年間を見通した英語教育を展開する。また英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。	新学習指導要領では、小学校高学年において教科として外国語科を70時間、中学年において活動型となる外国語活動を35時間、2020年度から全面実施となる。扱う語彙数も明記され、一層の充実と着実な実施が求められる。	2020年度から大学入試センター試験に替わり、大学入試共通テストが実施される。その中で、英語は四技能を測る民間試験が導入される。よって四技能を高める重要性は、今後より一層高まることが予想され、そのためにも義務教育段階における英語力の向上はさらに重要性を増すと考えられる。	小・中学校における英語教育の充実については保護者の好意的な受け止め方が認められる。

2　事業進捗等（指標等推移）

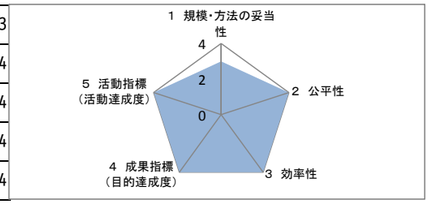
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市内の生徒・児童数	人		25,617		25,204										
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人		26	28	28	30		32		32		32			
活動指標②	IRT（英語）対象者数（中１・３）	人		0	107	2,883										
活動指標③	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数（延べ）	日		4,888		5,140										
成果指標①	中学校卒業段階におけるIBA受験結果（英検３級以上及び英検３級）取得者の率	%	50.0	48	50.0	59.5	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	50.0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	小中学校における語学指導外国人による授業１日あたりのコスト	千円		39		40										
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校における語学指導外国人による授業１日あたりのコスト	千円		38		39										
事業費		千円		29,434		34,966										
人件費		千円		160,016		170,333										
歳出計（総事業費）		千円		189,450		205,299		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		72		176										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		4,900		4,960										
一般財源等		千円		184,478		200,163										
歳入計		千円		189,450		205,299		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	改善	拡充	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ＡＥＴ（小・中学校専任英語指導助手）23名について、11名を小学校、12名を中学校に派遣した。またＮＴ（外国人英語講師）５名を小・中学校に派遣した。	本市の中学３年生の英検ＩＢＡ（平成31年２月の調査）では、英検３級レベル相当が59.5％という結果が得られており、文部科学省が平成27年６月に示した目標値50％を上回る成果につながっている。	前年度と比較してＡＥＴが２名増員されたことにより、事業費及び人件費のコストは増加した。

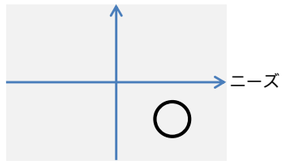
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



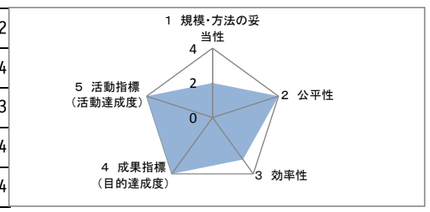
拡充

【一次評価コメント】
教育課程特例校による小学校１年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られている。中学３年生全員を対象に実施した英検IBAでは、中学校卒業段階で英検３級以上の生徒を50％とする国の目標を上回る結果が示された。また、平成30年度英語教育実施状況調査において、英検３級を取得または同等の力を持つ生徒の割合は41.4％であり、全国の42.6％に近い結果となった。
また、新学習指導要領の全面実施を見据えて、本市小学校の英語教科授業時間数の増加に伴い、「話すこと」対策としてＡＬＴ２名増員を段階的に図りたい。

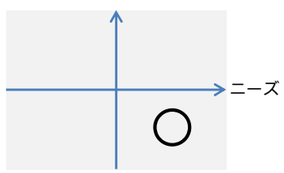
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、小学校１年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣により、「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導を充実させ、市内児童生徒の英語力向上を図る事業である。
平成30年度は、中学３年生全員を対象に実施した英検IBAにおいて、中学校卒業段階で英検３級以上の生徒を50％とする国の目標を上回る、59.5％という結果となり、語学指導外国人（AET）による英語教育の展開が徐々に成果として表れていることが見てとれる。併せてAETも平成29年度と比較し、２名増員としたことで、体制の充実を図ったところである。
今後、新学習指導要領の全面実施により、英語教科授業時間数も増加となる予定であるが、事業費、人件費及び単位コストのいずれも増加しており、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、語学指導外国人の雇用形態や運用状況について、他自治体の状況を調査する等、効率的な事業のあり方について検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 3900 | 教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業） | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。	郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近は、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味を持つ機会が増えた。	古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義を持つ。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

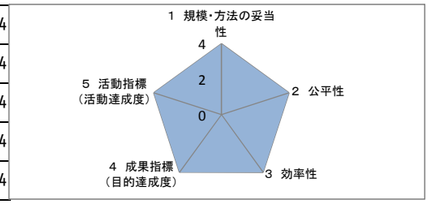
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	対象の児童生徒数（小学４年生・中学１年生）	人		5,666		5,506										
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回		1	1	1	1		1		1		1			
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回		4	4	4	7		7		4		4			
活動指標③																
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	5,500	5,666	5,500	5,506	5,500		5,500		5,500		5,500		5,500	5,500
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者１人あたりのコスト	千円		2.6		2.3										
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者１人あたりのコスト	千円		2.6		2.3										
事業費		千円		12,367		12,000										
人件費		千円		2,349		543										
歳出計（総事業費）		千円		14,716		12,543		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,716		12,543										
歳入計		千円		14,716		12,543		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校４年生、中学校１年生を対象とし、全児童生徒が参加した施設見学会が行われた。	参加校からの実施報告書によると「郷土への興味・関心を抱くことができた」「理科や社会に繋がる教科の参考になった」などの意見が出され、かつ感想文やその体験を学校新聞に掲載し、校内に掲示することで多くの児童生徒が体験を共有できた。	事業内容は前年度同様であるが、コストについては業務の効率化を図ったため、人件費が減少した。

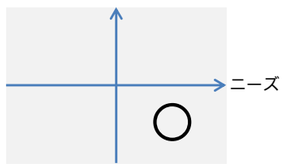
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



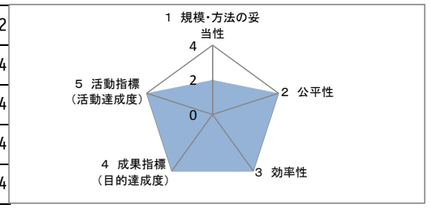
継続

【一次評価コメント】
次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てることができている。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等にも活用される社会科副読本として有効な資料となっている。そして、資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダー養成的な意味として意義が高い。

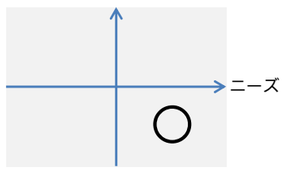
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、次代を担う児童生徒に、郷土への誇りと郷土愛の醸成を育むことを目的とし、市内文化施設や歴史施設等の見学や学習機会を提供する事業である。
対象となる児童生徒は、小学４年生と中学１年生であり、教育委員会において、必須で訪問する施設はいくつか指定しているものの、他に訪問する施設は学校側の判断に委ねられている。一方で、当該事業とは別に社会科見学等の機会がある学校においては、当市の施設見学等を通じて郷土について学習する機会もあることから、重複した内容も見受けられる。
今後においては、新学習指導要領の全面実施を機に、事業規模及び実施手法を含め、事業の必要性やあり方を検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 5720 | 複式学級解消事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	２つの学年を合わせた児童数が県教委の定める一定の基準以下の場合に、１つの学級として編制される複式学級の該当小学校に市単独で非常勤講師を配置する。	該当複式学級の小学校に市単独で非常勤講師を配置し、それぞれの学年毎にきめ細かな学習指導の充実を図り、基礎学力の向上を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
県教育委員会では、２・３年、４・５年による複式学級の編成に対しては、複式解消のために１名の非常勤講師を配置しているが、１・２年、３・４年、５・６年の編成による複式学級には未設置であり、それらの小学校を支援する施策が求められた。	県で配置されない通常複式学級に、非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングを実施することにより、きめ細かな指導が実現され、複式学級における教育指導は充実されてきている。	複式学級の解消は、きめ細かな指導を実現し、教育充実を図るためにも、今後さらに強い要望が継続されると予測される。	保護者や該当小学校からの複式解消のための職員の配置への要望が寄せられている。

2　事業進捗等（指標等推移）

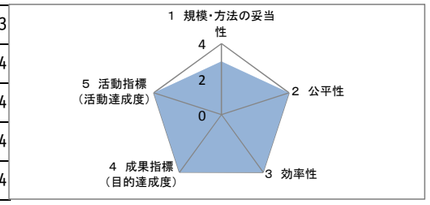
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	複式学校数	学校		13		13										
活動指標①	非常勤講師数	人		15	15	12	15		15		15		15			
活動指標②	非常勤講師を配置した複式学級数	学級		25	25	22	25		25		25		25			
活動指標③																
成果指標①	複式学級解消率	%	100	100	100	100	100		100		100		100		100	100
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	複式学校１あたりのコスト	千円		3,082		2,354										
単位コスト（所要一般財源から算出）	複式学校１あたりのコスト	千円		3,082		2,354										
事業費		千円		92		90										
人件費		千円		39,974		30,511										
歳出計（総事業費）		千円		40,066		30,601		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		40,066		30,601										
歳入計		千円		40,066		30,601		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
複式学級２２学級のうち、複式解消のための県講師が配置されていない１６学級へ市の非常勤講師を配置した。	２学年同時で行う複式の授業形態が解消され、それぞれの学年ごとにきめ細かな授業が実現できた。	市が配置した非常勤講師の人数が前年度と比較すると、西田地区の小学校統合の結果、３名減少し、１２名となったため、事業費及び人件費コストも減少した。

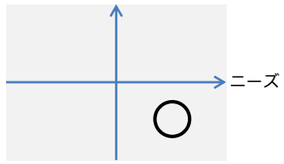
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



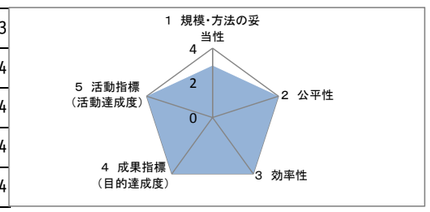
継続

【一次評価コメント】
県から複式学級解消のための講師が配置されなかった複式学級のある小学校全てに、市が雇用する非常勤講師を配置することにより、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。小規模校が増加しているため、今後も継続して事業を実施し、一人一人の学力の向上と個性の伸長を図りたい。

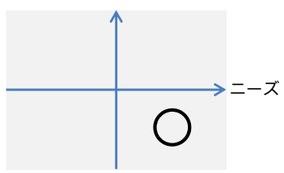
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、２つの学年を合わせた児童数が県教委の定める一定の基準以下の場合に、１つの学級として編制される複式学級の該当小学校に非常勤講師を配置する事業である。
平成30年度は、西田地区において、小学校の統合が行われたため、非常勤講師及び複式学級数も減少した。成果指標においても、平成29年度に引き続き、市内全校の複式学級が解消されている。
複式学級の解消は、児童へのきめ細かな指導を実現し、教育環境の充実を図ることに寄与するため、今後も継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 5721 | スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	該当小・中学校に市単独で非常勤嘱託職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。	児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。

2　事業進捗等（指標等推移）

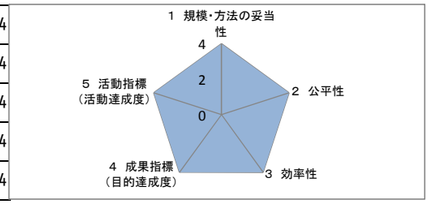
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	理科・実技教科等の非常勤講師の配置が必要な学校	学校		18		17										
活動指標①	非常勤講師数	人		5	5	5	5		5		5		5			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	派遣学校数	校	18	18	18	17	17		17		17		17		17	17
成果指標②	非常勤講師数年間指導日数（延べ）	日	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030		1,030		1,030		1,030		1,030	1,030
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校１学校あたりのコスト	千円		756		773										
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校１学校あたりのコスト	千円		756		773										
事業費		千円		10		10										
人件費		千円		13,596		13,133										
歳出計（総事業費）		千円		13,606		13,143		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		13,606		13,143										
歳入計		千円		13,606		13,143		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。	スーパーティーチャーの派遣により、これまで以上に専門的な指導を受けることができるようになり、より確かな知識や技能との習得ができた。	派遣人数については、前年度と同数の５人であり、コストは維持となった。

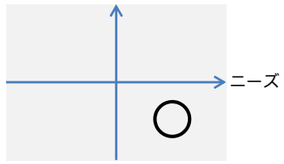
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



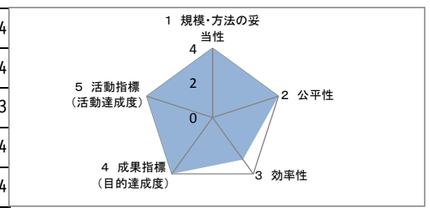
継続

【一次評価コメント】
小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図る。

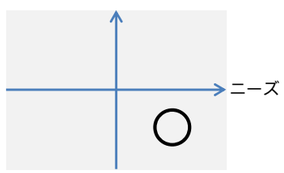
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る事業である。
平成30年度は、前年度に引き続き５名の非常勤講師を派遣し、各学校から出された全ての要望に応えることはできなかったものの、17校に派遣することで、児童生徒が専門的な指導を受ける機会を提供することができた。
今後も、少子化等の影響により、小規模校が増加していく傾向にあるとともに、教科専門員のニーズが高まることが見込まれるため、継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6007 | 鳥取・郡山　小中学生夏季研修交流事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	－	鳥取市と本市の小中学生が、一年ごとに相互訪問し、交流事業を行う。	鳥取市の小中学生と本市の小中学生が交流し、姉妹都市である両市の親交を深める。また、市内の観光や体験学習も併せて実施し、本市についての見聞を広めてもらう。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１７年１１月２５日に、安積開拓に尽力された旧鳥取藩士の歴史的背景が取り持つ縁によって、本市と鳥取市との間に姉妹都市の提携がなされた。	姉妹都市である鳥取市との交流を通して、児童生徒が意見交換等を行いながら、広い視野を持ち未来に繋がる架け橋を築く必要がある。	グローバル化が進む社会において、幅広い視野を持ち、時代に対応できる人材育成の必要性は高まっていくものと考えられる。	児童生徒を通しての姉妹都市間交流は、保護者を含めた住民とっても理解されやすく、積極的に受け入れてもらうことのできる事業である。

2　事業進捗等（指標等推移）

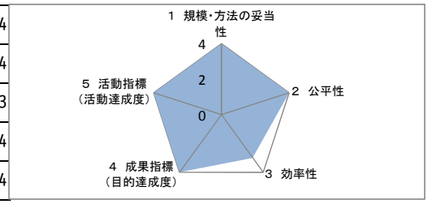
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度）		まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度）		まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度）		まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度）		まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度）		まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の小中学生数	人		25,617		25,204										
活動指標①	鳥取市への派遣児童生徒数	人		29	0	0	29		0		29		0			
活動指標②	本市を訪れた鳥取市の児童生徒数	人		0		22										
活動指標③																
成果指標①	交流人口（参加児童数）	人	40	51	40	40	40		40		40		40		40	40
成果指標②	研修報告人数	人	16,545	16,545	16,500	16,336	16,500		16,500		16,500		16,500		16,500	16,500
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加児童数１人あたりのコスト	千円		93		161										
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加児童数１人あたりのコスト	千円		93		161										
事業費		千円		1,976		1,700										
人件費		千円		2,743		4,725										
歳出計（総事業費）		千円		4,719		6,425		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,719		6,425										
歳入計		千円		4,719		6,425		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	完了										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
鳥取市小学生２２名を郡山市に迎え、交流・研修を行った。自然体験や歴史交流、合唱交流を通し、姉妹都市の連携がなされた。	姉妹都市である鳥取市との交流を通して、児童生徒が意見交換等を行いながら、見聞を広げることができた。また、参加者の体験報告を冊子にし、全小学校に配布することにより、多くの児童が体験を共有することができた。	２３年度は、震災の影響により、小学生を派遣しての交流事業を行わなかったが、平成２４年度において事業を再開し、維持している。当該事業は、一年ごとに相互訪問するが、前年度と比較すると、事業費コストは減少したが、鳥取市小学生の受入れ等のために人件費は増加した。

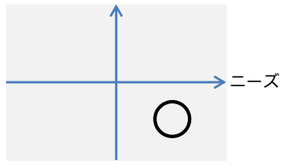
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



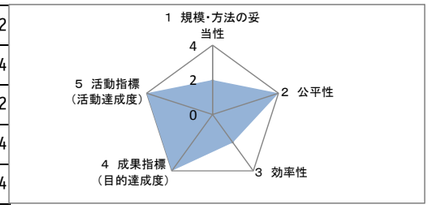
改善

【一次評価コメント】
小学６年生が、１年ごとに郡山市、鳥取市を相互訪問し、両市内の施設、史跡等の見学や体験学習を通して、姉妹都市としての身近なつながりを実感させることができている。今後も未来志向の姉妹都市交流を図ることにより、次代を担う小学生の交流を促進していく。ただし、平成３１年度で１０回目が終了するという節目にあることから、事業のあり方を見直したい。

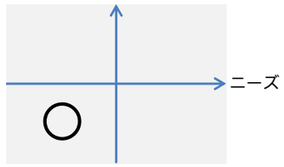
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



完了

【二次評価コメント】
当該事業は、小学６年生が隔年で郡山市、鳥取市を相互訪問し、両市内の施設、史跡等の見学や体験学習を通して、郷土について学ぶとともに、姉妹都市との交流を深める事業である。
平成30年度は、鳥取市からの小学生を当市に迎え、交流や研修を実施したところである。事業開始から10年が経過し、市内の小学校全てにおいて鳥取市への訪問を完了したことや、ICTの活用によりリアルタイムで姉妹都市の小学生とコミュニケーションを図る環境もある点に鑑みると、直接訪問することの妥当性及び有意性に乏しく、新たな手法での交流も実施できることから、当該事業を完了とする。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6322 | 通学路等交通安全確保事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	敷地内については、児童生徒の動線と車両の動線が交錯しないよう、車止めや注意看板を設置する。通学路については、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	学校敷地内で児童生徒を巻き込むような交通事故の絶無を図る。また、通学路の危険箇所に安全対策を実施することにより、通学路の安全を確保する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
登校中の児童等の列に自動車が突っ込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2　事業進捗等（指標等推移）

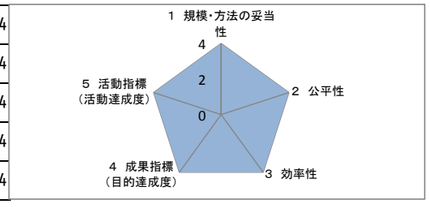
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		25,617		25,204										
活動指標①	敷地内の安全対策の実施	箇所		0		0										
活動指標②	通学路の合同安全点検	箇所		86		77										
活動指標③	通学路の安全対策の実施	箇所	86	129	80	109	80		80		80		80			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	19	0	20	0		0		0		0		0	0
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全点検１箇所あたりのコスト	千円		65		63										
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全点検１箇所あたりのコスト	千円		65		63										
事業費		千円		51		49										
人件費		千円		5,534		4,821										
歳出計（総事業費）		千円		5,585		4,870		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,585		4,870										
歳入計		千円		5,585		4,870		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市立小・中学校３７校において、交通安全合同点検が必要な７７箇所において実施した。国、県、市、警察合わせて１０９箇所について対策を実施した。	関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故はほぼ横ばいであったが、学校敷地内での事故はなかった。	ほぼ前年度と同規模の事業内容であるが、点検箇所の減少によりコストは人件費分で減少した。

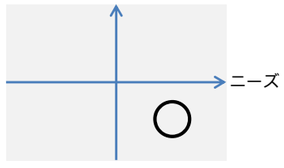
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



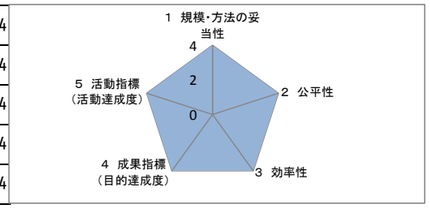
継続

【一次評価コメント】
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、７７箇所の合同点検を実施した。合同点検後は直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

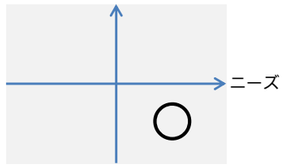
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、通学路の危険箇所に安全対策を実施することで、児童生徒及び通学路の安全を確保するための事業である。
平成30年度は、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等と、市内の通学路のうち、77箇所の合同点検を実施し、必要な安全対策を協議のうえ、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を行った結果、登下校中の事故は前年度よりも増加したものの、学校敷地内の重大事故の発生件数がゼロ件であった。
児童生徒及び通学路の安全確保は、セーフコミュニティ認証を受けている当市にとって重要な施策の１つであることから、今後も継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6333 | いじめ防止等啓発事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	いじめ防止のリーフレット等を配付し、総合的な学習の時間等においていじめ防止の指導を行うとともに、いじめ防止を呼びかけるポスターを活用し、常にいじめ防止を心がけるよう啓発する。また、携帯電話の使用に関する注意等のポスターを作成し、学校、家庭における生活習慣の改善を図る。	相手の人格を無視し、精神的、物理的暴力を行ういじめは許されない行為であることを、道徳教育の中で徹底して指導し、いじめ防止を図る。また、いじめやその他の原因によって不登校となる児童生徒がなくなるようにする。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
いじめによる児童生徒間のトラブルが大きな社会問題となり、学校現場におけるいじめの現状把握、対策が求められた。	いじめ防止については、児童生徒の発達段階に応じた指導を行っているが、いじめが大きな社会問題となっていることを受け、いじめ対策の強化が求められている。	いじめによる児童生徒間のトラブルを防ぐため、今後も継続した対策の実施、強化が求められる。	児童生徒の一人一人が、相手を思いやる道徳心を持ち、健やかに成長していくことを願っており、学校においては豊かな人間性を育む道徳教育の充実が図られることを求めている。

2　事業進捗等（指標等推移）

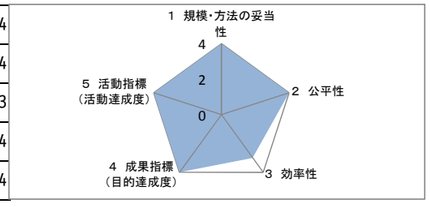
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	小中学校の児童生徒数	人		25,617		25,204										
活動指標①	いじめ防止リーフレットの作成	枚		8,300	8,300	8,400	8,300		8,300		8,300		8,300			
活動指標②	いじめ防止ポスターの作成	枚		0	0	0	0		0		0		0			
活動指標③	少年サポートチーム代表者会議の開催回数	回		2		2	2		2		2		2			
成果指標①	リーフレット活用学校数	校	85	85	80	80	80		80		80		80		80	80
成果指標②	いじめの認知件数（小中学校）	件		627		－									－	－
成果指標③	いじめの相談件数（小中学校）	件				43										
単位コスト（総コストから算出）	児童生徒１人あたりのコスト	千円		0.05		0.06										
単位コスト（所要一般財源から算出）	児童生徒１人あたりのコスト	千円		0.05		0.06										
事業費		千円		147		146										
人件費		千円		1,109		1,357										
歳出計（総事業費）		千円		1,256		1,503		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,256		1,503										
歳入計		千円		1,256		1,503		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
いじめ防止リーフレットを作成し、それを活用したいじめ防止の指導を行った。	国の方針を受け、初期段階の軽微な事案でも認知し、対応していることから、認知件数は増加傾向にあるが、いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないという道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながり、いじめを原因とする自殺等に至るような重大な事案は発生しなかった。	いじめ防止ポスターの作成については、平成２７年度で終了。事業は前年度とほぼ同様であり、コストは前年度並みを維持している。

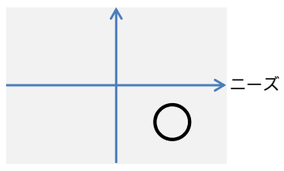
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



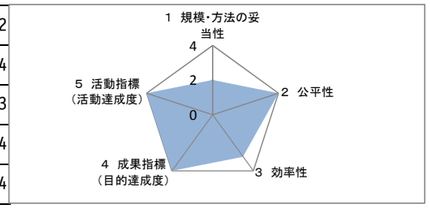
継続

【一次評価コメント】
　いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、学級活動や道徳の時間において、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないと言う道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながっている。また、本リーフレットを保護者等にも配布することにより、相談窓口の周知のほか、いじめの未然防止対策のための連携強化にも繋がっている。

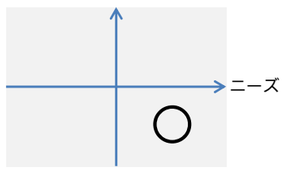
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　当該事業は、児童生徒に対して、いじめは許されない行為であることを、道徳教育の中で徹底して指導することで、いじめ防止を図るための事業である。
　いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行っているものの、リーフレットで伝える内容について、平成26年度以降、十分な見直しを行っていない。
　社会情勢の変化に伴ういじめの多様化に対応するため、児童生徒や保護者等、ターゲットに応じて伝えるべき内容を変えることや、いじめ防止等の活動を実践しているＮＰＯ法人等との連携等、活動の見直しを検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6464 | 地域を生かした教育環境パワーアップ事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	団塊世代の退職者、退職教員等の有資格者等の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域が繋がりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本事業は、平成11年度より実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度より実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度より開始された。背景としては、法令等改正や新しい時代への対応、特に、震災復興への取組と地域（コミュニティ）の再生･活性化、産学官連携等の推進、市民の教育参加の推進があげられる。	28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進やコミュニティ・スクールの導入を含め、今後、事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。

2　事業進捗等（指標等推移）

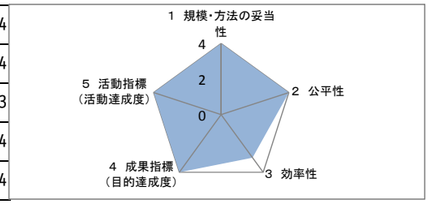
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		25,617		25,204										
活動指標①	コーディネータ数	人		41	40	44	40		40		40		40			
活動指標②	事業数	件		1,333	1,200	1,133	1,200		1,200		1,200		1,200			
活動指標③																
成果指標①	事業参加者数	人	35,000	34,782	35,000	33,263	35,000		35,000		35,000		35,000		35,000	35,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業参加者１人あたりのコスト	千円		0.6		0.5										
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加者１人あたりのコスト	千円		0.1		0.1										
事業費		千円		12,598		11,895										
人件費		千円		3,029		3,453										
歳出計（総事業費）		千円		15,627		15,348		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		12,446		11,802										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,181		3,546										
歳入計		千円		15,627		15,348		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
コーディネーター数は増加したものの、統合により小学校数が５校減少したため、事業数は前年度よりも減少した。なお、学校外の学習活動の拡大を希望する学校が増えている。	前年度と同規模の事業内容であるが、参加児童生徒数が減少した。これは、統合により小学校数が５校減少し、講座数が全体で減少したため、これに連動して、土曜日や長期休業中の学校外での学習・体験活動に参加した児童生徒数が減少したものによる。	事業は前年度とほぼ同様であり、コストは前年度並みを維持している。

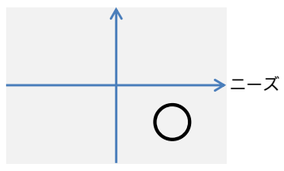
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



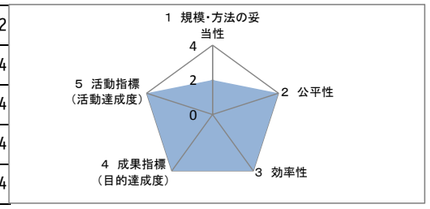
継続

【一次評価コメント】
専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協同授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、参加児童生徒数は昨年度より減少したものの当該事業に対する需要は大きいものと考える。

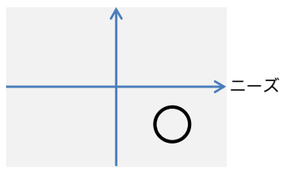
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、土曜日等の休日や長期休養日において、学校内や公民館等を開放し、教育活動や学校外における諸活動に外部人材の支援を受け、学習・体験活動を実施しているものである。
事業数及び事業参加者数は、前年度と比較し減少したものの、学校支援活動に意欲を示す地域住民と協働で児童生徒を育むことは、教育力の向上及び世代間交流の推進に寄与することであるが、当該事業の財源について、国補助金が令和２年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6465 | 新聞活用事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	郡山市立小・中学校から新聞を活用した教育活動の実践を希望する学校を募り、実践校を決定する。各実践校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各実践校は、計画に基づき、新聞を活用した学習活動を実践する。各実践校での取り組み状況を、自校や市教育研修センターのウェブサイト等で公開し、その成果を共有する。	本市学校教育における学力向上に向け、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中学校に新聞活用実践校を設置し、新聞を活用した教育活動を実践する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
２００９年ＰＩＳＡ調査によると、日本の場合、新聞を「週に数回読む」子どもの読解力の得点は５３０点、「まったくか、ほとんど」読まない子どもの４９２点とは、約４０点の差が見られることが明らかになった。	学力向上に向けた取り組みとして、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中学校に新聞活用実践校（以下、実践校）校をおき、新聞を活用した教育活動を実践している。	学校の教育活動をとおして、新聞を活用した総合的な応用力の育成が今後も求められる。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

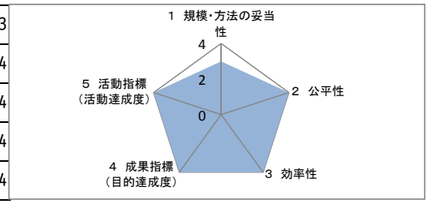
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	児童生徒数	人		25,617		25,204										
活動指標①	新聞活用事業実践校数	校		85	80	80	80		80		80		80			
活動指標②	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【小学校】	%			19.9	16.3										
活動指標③	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【中学校】	%			13.9	11.4										
成果指標①	全国学力・学習状況調査結果(国語)A・B合算値【小学校】	点	132.3	132.2	125.4	126.0										
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果(国語)A・B合算値【中学校】	点	149.6	152.2	137.3	138.0										
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	新聞活用事業実践校数１校あたりのコスト	千円		16		25										
単位コスト（所要一般財源から算出）	新聞活用事業実践校数１校あたりのコスト	千円		16		25										
事業費		千円		960		935										
人件費		千円		432		1,039										
歳出計（総事業費）		千円		1,392		1,974		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,392		1,974										
歳入計		千円		1,392		1,974		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市内の全小・中学校（小学校52校、中学校27校、義務教育学校１校）が、新聞活用事業に参加した。	授業等において様々なテキストや図、グラフが掲載されている新聞を活用することにより、子どもたちの読解力や思考力、判断力、表現力の向上に寄与すると考えるが、全国学力・学習状況調査結果についてについては、前年度実績を下回った。	学習教材購入等のコストは前年度並で維持されてたが、支払い事務に関して、確認作業等が増えたため、人件費コストが増加した。

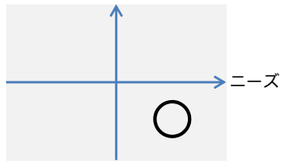
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



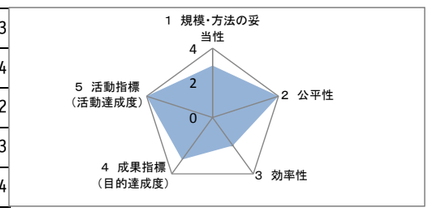
拡充

【一次評価コメント】
市内の全小・中学校が、本事業に取り組んだ。児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上の育成を図った。次年度以降も、全小・中学校が新聞活用事業に参加できるようにし、さらなる高度情報化社会を生き抜く児童生徒の育成を図る。
また、社会情勢の的確な把握及びさらなる読解力や思考力、判断力、表現力等の向上を図るため、購入期間の増加を図りたい。

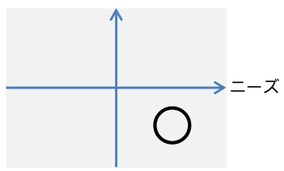
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、学力向上及び言語活動の充実を図るため、新聞を活用した教育活動を実施する事業である。
平成30年度は、計画値のとおり、80校が新聞活用事業に参加したところであるが、小中学校国語に関する全国学力・学習状況調査結果においては、前年度と比較し成果は低下した。一方で、新聞は社会情勢の把握だけでなく、児童生徒の読解力や思考力、判断力、表現力の向上や、総合的な応用力の育成に寄与するものであることから、取組みとしての必要性は高いものの、人件費及び単位コストが大幅に上昇していることから、効率的な事業運営を図るため、事業規模や実施手法について、見直しを検討する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 5406 | 教育研修に関する事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 教育研修センター

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。・独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。	・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１２年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて計画され、実施されている。学校が抱える課題は複雑化、多様化している。それらも含め、様々な教育課題について教職員研修において取り扱うことが求められている。	中核市に人事権が委嘱された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質・能力の向上が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

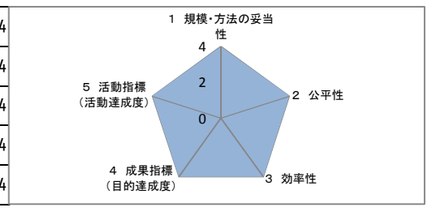
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,841		1,830										
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	148	148	174	174	150		150		150		150			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会参加者数	人	4,000	6,164	4,000	6,536	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000	4,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		6.8		6.0										
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		6.8		6.0										
事業費		千円		14,894		14,196										
人件費		千円		27,268		25,332										
歳出計（総事業費）		千円		42,162		39,528		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		68		68										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		42,094		39,528										
歳入計		千円		42,162		39,528		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成３０年度研修会開催回数は、隔年実施の研修を実施したことにより平成２９年度よりも増加した。	2020年度小学校、2021年度中学校の学習指導要領完全実施に向けて、英語表現・英語科、道徳科、プログラミング教育など教職員の教科指導に関する研修への関心が高かった。また、出前講座が各学校に周知されてきており、積極的に活用する学校が多かった。	2020年度小学校、2021年度中学校の学習指導要領の完全実施に向け、今後ますます、社会の教職員に対する期待は大きくなり、教職員の資質向上が求められる。また、この教育研修に関する事業は研修者参加者数が増加する一方で総事業費は減少しており、効率的に実施されていると言える。これらのことを踏まえ、国や県の教育的動向を視野に入れ、研修講座の精選・重点化を図ながら、教職員の資質向上のための事業の継続を考えている。

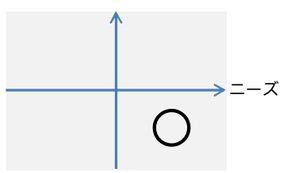
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



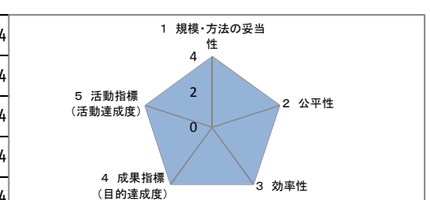
継続

【一次評価コメント】
学校が抱える課題は複雑化、多様化している。それらに対応する教職員の資質・能力の向上が求められているのと同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。
現場のニーズに応じた研修を計画的に実施してきた。参加者は6000名を超えており、研修の成果を児童生徒への指導に役立てている。継続実施により、さらなる教職員の資質・能力の向上に努めていきたい。

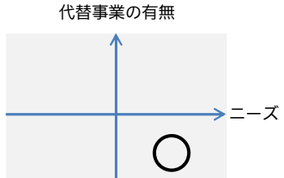
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
小中学校教員に対して研修を実施しているが、研修会参加者にアンケート等を実施し、ニーズに応じた研修内容、講師選定を行い、教員が受講しやすい時間等工夫しながら事業を実施している。
平成30年度は、希望研修として、新学習指導要領の内容について研修を行っており、英語表現・英語科、道徳科、プログラミング教育など教科指導に関する研修への関心が高い。また、法定研修である栄養職員初任者研修や養護教員の階層別研修などにより、開催回数が増加している。
学校が抱える課題は複雑化、多様化している中、教職員のニーズや国等の教育的動向を把握しながら、専門的知識や児童生徒の理解を深められるよう、今後も継続して事業を実施する。なお、研修を通じて得られた成果を適切な指標により把握しながら、事業を実施する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 5892 | 教師塾・授業づくりサポート事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 教育研修センター

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。	・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。・指導に課題意識をもつ教員に対しての支援を行い、指導力を向上させる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。	児童生徒一人ひとりの学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人ひとりの資質・能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人ひとりの指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。	2020年度から小学校、2021年度からは中学校で、新学習指導要領が完全実施となり、新学習指導要領に基づく授業づくりが必要となっている。保護者・地域社会の教員に対する期待は大きく、それらに対応できる教員の資質向上が求められている。	学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。

2　事業進捗等（指標等推移）

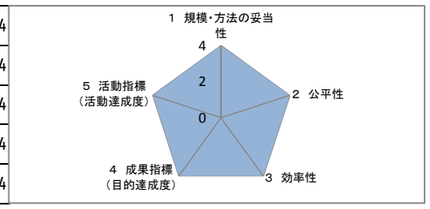
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,841		1,830										
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数	人		3		3	3		3		3		3			
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数	件	300	236	300	216	300		300		300		300			
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数		20	30	30	78	30		30		30		30			
成果指標①	研修会の参加人数（教員としての資質を高めた人数）	人	1,500	2,277	1,500	1,888	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	1,800
成果指標②	支援により改善を図った件数	件	300	266	300	294	300		300		300		300		300	300
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修会の参加者１人あたりのコスト	千円		2.1		4.7										
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会の参加者１人あたりのコスト	千円		2.1		4.7										
事業費		千円		70		64										
人件費		千円		4,692		8,805										
歳出計（総事業費）		千円		4,762		8,869		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		4,762		8,869										
歳入計		千円		4,762		8,869		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
教員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。また、学校教育アドバイザーが、全郡山市立学校を訪問し、各学校における課題についての支援も行った。	学校や教員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。特に、平成３０年度は、各学校の教職員全体への指導・助言よりも少人数・個別の対応を多く実施してきた。	指導主事の学校訪問支援件数が増加していることに伴い、人件費が増加しているものの、本事業の中核である教員への指導・支援が、個々の教員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も継続を考えている。

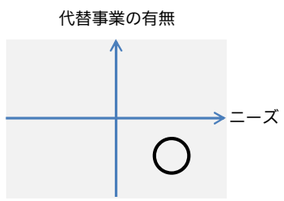
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



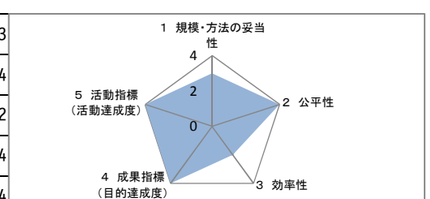
継続

【一次評価コメント】
教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教員に対応している。教職員の指導力向上のためだけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。

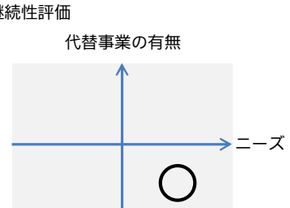
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
指導に課題意識をもつ教員に対しての支援を行い、指導力を向上させるため、学校教育アドバイザーや指導主事が学校独自の研修や若手グループの勉強会等の様々な希望者に対してサポートを実施している。
平成30年度は、参加人数は減少しているが、少人数での活動に対してのニーズが多いためである。当該事業は、教職員の多様な相談等にも対応しており、授業の質的改善や課題解決に成果を上げている重要な事業であるが、指導主事の学校訪問件数増加に伴い、人件費が増加し、教職員１人あたりに対し、4.7千円のコストが生じているため、効率化を図る必要がある。なお、研修を通じて得られた成果を適切な指標により把握しながら、事業を実施する必要がある。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6346 | 放射線教育サポート事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 教育研修センター

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	授業で活用できる教材・ワークシートを開発する。また、授業事例の研修会や希望する学校への出前研修を行う。	子どもたちを放射線から守るプロジェクトの一環として、学校における放射線教育を推進し、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原子力災害の発生により、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる教育を行うことが求められている。そうした中、教職員に対する放射線学習の研修機会や具体的な学習教材を提供する必要が出てきた。	放射線学習については、学校の実態、発達段階に応じて学習時間を設定している。また、学校には、文部科学省の放射線副読本、県教育委員会の指導資料が配付されている。さらに、平成２８年４月には「郡山市放射線教育指導資料」を改訂し、各学校で指導に活用している。	現在でも、保護者の積算線量等への興味・関心は高く、放射線教職員が子どもの発達段階に応じた放射線教育を展開していくことが求められている。今後も、福島県に生きる児童生徒一人一人が、放射線についての正しい知識を身に付け、放射線から身を守ることは必要不可欠の課題である。	原子力災害の発生により、放射線に対しての不安が広がるとともに、学校で児童生徒に放射線についての正しい知識を身に付けさせてほしいという要望は根強くある。

2　事業進捗等（指標等推移）

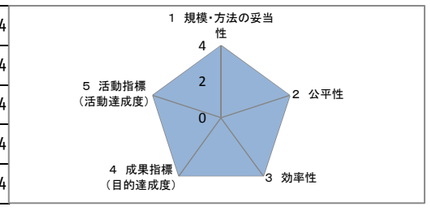
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市立学校	校		86		80										
活動指標①	放射線セミナー（対象：教職員、保護者、児童生徒数）開催回数	回	12	12	13	13	12									
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	放射線セミナー（対象：教職員、保護者、児童生徒）参加者数	人	1,500	1,779	1,500	1,706	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	1,500
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円		－		－										
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		－		－										
事業費		千円		0		0										
人件費		千円		0		0										
歳出計（総事業費）		千円		0		0		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		0		0										
歳入計		千円		0		0		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各学校に希望調査を行い、希望する児童生徒、教職員、保護者を対象に、各学校現場において、11校に対して13回開催した。	平成３０年度も、1500名を超える参加者数となった。	予算０円の事業であることに加え、実施した学校については好評な事業であったことを考えると、今後も日本放射線影響学会と連絡・調整を行いながら、本事業を継続していきたい。

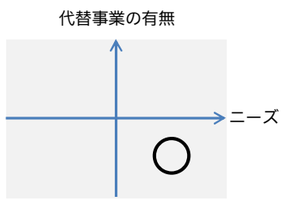
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



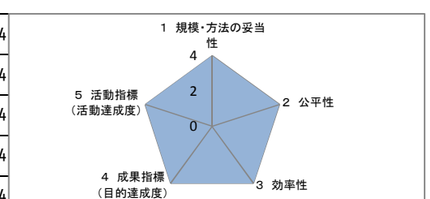
継続

【一次評価コメント】
平成２５年度以降継続して実施している事業であり、毎年1,000名を超える児童生徒、保護者が参加している。今後も、日本放射線影響学会と連携をとりながら、児童生徒の安全・安心な生活に寄与するために継続して実施していきたい。

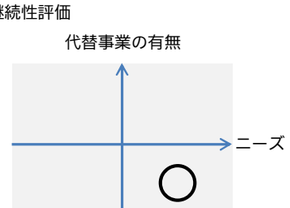
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、児童生徒、教職員、保護者が放射線に対しての正しい知識を習得するとともに、不安を解消するため、日本放射線影響学会の協力を得て、放射線セミナーを開催している事業である。
毎年度各小中学校へニーズ調査し、申込があった学校やクラス単位でセミナーを開催しており、事業費は学会負担であり、市においては、日程調整等を行うのみであることから、人件費は生じていない。
事業開始当初は、他自治体においても同様にセミナーを開催していたが、現在は本市のみとなっているものの、当該セミナーに対するニーズは高く、学会も10年を１つの目安として継続して実施したいという意向があることから、今後も継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成30年度実施事業に係る事務事業評価 | 6572 | 未来を拓く教育の情報化推進事業 | 教育委員会事務局学校教育部 | 教育研修センター

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	－	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。各校のコンピュータ関連の問い合わせ等に対応するＩＴヘルパーを教育研修センター内に設置する。	市立学校の児童・生徒がコンピュータやインターネットを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１２年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。	授業の中で、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えこれらを適切に活用した学習活動の充実のため、ソフトウェアの充実・活用と周辺機器の整備が一層求められる。	情報化社会への対応とわかる授業づくりのための授業改善のツールとして、今後ICT機器の一層の充実が必要である。また、2020年度小学校教科書改訂に合わせて、デジタル教科書の購入が必要である。	これからの社会を生きる児童生徒にとって、学習の基盤の一つである情報活用能力は必要不可欠である。

2　事業進捗等（指標等推移）

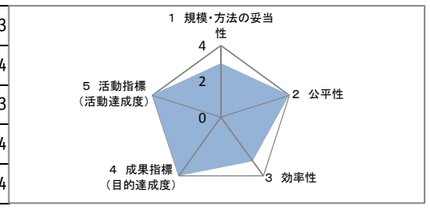
指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画 2017年度（平成29年度） 計画	2017年度（平成29年度） 実績	まちづくり基本指針一次実施計画 2018年度（平成30年度） 計画	2018年度（平成30年度） 実績	まちづくり基本指針二次実施計画 2019年度（令和元年度） 計画	2019年度（令和元年度） 実績	まちづくり基本指針三次実施計画 2020年度（令和２年度） 計画	2020年度（令和２年度） 実績	まちづくり基本指針四次実施計画 2021年度（令和３年度） 計画	2021年度（令和３年度） 実績	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市立学校数	校		86		80										
活動指標①	市立学校校務用パソコン等整備台数	台	796	796	740	720			500							
活動指標②	市立学校教育用パソコン等整備台数	台	887	887	105	105	420		980							
活動指標③	ＩＴヘルパー数	人		1		1	1		1		1		1			
成果指標①	市立小学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100		100		100		100		100	100
成果指標②	市立中・義務教育学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100		100		100		100		100	100
成果指標③	ＩＴヘルパー対応回数	回	2,000	2,500	2,000	2,500	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	2,000
単位コスト（総コストから算出）	市立学校１校あたりのコスト	千円		2,553		3,076										
単位コスト（所要一般財源から算出）	市立学校１校あたりのコスト	千円		2,553		3,076										
事業費		千円		214,044		242,786										
人件費		千円		5,516		3,319										
歳出計（総事業費）		千円		219,560		246,105		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		219,560		246,105										
歳入計		千円		219,560		246,105		0		0		0		0		
実計区分	評価結果		拡充	拡充	拡充	拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校校務用のパソコン並びに教育用のパソコンを計画通りに整備することができた。また、ITヘルパーにより、整備済みのICT機器についての学校からの問題に適切に対応することができた。	ICT活用環境の整備により、ICTを活用した授業を行うことができている。	校務用は、パソコンに加え、プリンタを52台の整備を行い、教育用は、タブレットのほか、プロジェクター、アクセスポイントを整備したため、事業費が増加している。現在整備されているICT機器の活用ができるように研修をしながら、2020年度からの改訂学習指導要領の目標達成のために、現場での活用状況を踏まえながら必要数を継続的に整備していくことが必要である。

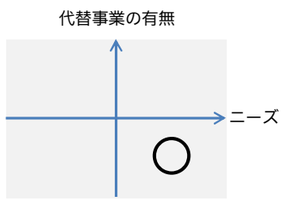
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



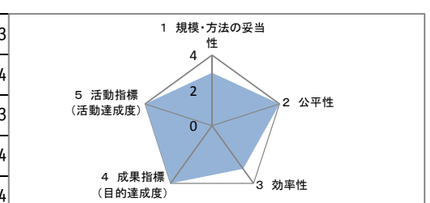
拡充

【一次評価コメント】
中学校のタブレット端末の活用状況は良好であり、2021年度の新学習指導要領の達成に向けて、着実に歩みを進めることができる。一方で小学校のICT機器は中学校と比較して十分ではない。改訂学習指導要領の達成に向けて、小中ともに、少なくとも3人に1台以上のタブレット端末を追加整備の必要があるため事業を拡充していきたいと考えている。

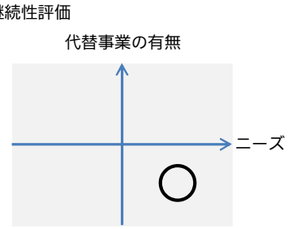
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
小中学校にパソコンやタブレットを整備し、児童や教職員の情報活用能力を高め、効果的に活用することで、授業の質を向上させるため事業を実施している。また、教育研修センター内にITヘルパーを委託により配置し、不具合への対応や各学校からの問い合わせ等に対する適切なサポートを実施している。平成30年度には、校務用パソコンを720台の整備に加え、教育用タブレット端末を105台整備した。これは、新学習指導要領にも記載されているプログラミング教育を含むコンピュータ等を活用した学習活動の充実のためであり、国の示す「ICT環境整備方針」の３クラスに１クラス分程度といった整備目標に対応するためである。今後、小学校へのタブレット端末整備を加速化させるとともに、中学校へのタブレット端末導入を予定している。
今後においては、タブレット端末を活用した新たな学びの形態を実施する学級を増加させるため、拡充して事業を実施する。なお、ICT機器の充実に伴う情報セキュリティ確保の重要性に鑑み、ソーシャルメディア推進課と連携を図りながら、事業を推進する必要がある。